

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,322,105	固定負債	31,840,704
有形固定資産	54,425,249	地方債	27,746,654
事業用資産	33,597,684	長期未払金	-
土地	6,052,431	退職手当引当金	4,064,744
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	57,855,257	その他	29,306
建物減価償却累計額	△ 30,341,275	流動負債	3,961,733
工作物	211,689	1年内償還予定地方債	3,508,398
工作物減価償却累計額	△ 189,037	未払金	284
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	301,462
航空機	-	預り金	130,142
航空機減価償却累計額	-	その他	21,446
その他	-	負債合計	35,802,437
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,619	固定資産等形成分	61,832,189
インフラ資産	19,719,308	余剰分（不足分）	△ 34,985,434
土地	366,224		
建物	482,289		
建物減価償却累計額	△ 279,811		
工作物	88,549,752		
工作物減価償却累計額	△ 70,391,910		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	992,764		
物品	3,664,609		
物品減価償却累計額	△ 2,556,352		
無形固定資産	1,488		
ソフトウェア	1,488		
その他	-		
投資その他の資産	5,895,368		
投資及び出資金	3,827,491		
有価証券	12,554		
出資金	3,814,938		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	410,535		
長期貸付金	5,100		
基金	1,743,143		
減債基金	5,862		
その他	1,737,281		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 90,902		
流動資産	2,327,087		
現金預金	638,714		
未収金	73,253		
短期貸付金	3,070		
基金	1,507,014		
財政調整基金	1,507,014		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	97,753		
徴収不能引当金	△ 7,549		
資産合計	62,649,192	純資産合計	26,846,755
		負債及び純資産合計	62,649,192

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,202,333
業務費用	12,243,828
人件費	4,238,752
職員給与費	3,375,378
賞与等引当金繰入額	301,462
退職手当引当金繰入額	415,147
その他	146,765
物件費等	7,417,545
物件費	4,691,301
維持補修費	210,775
減価償却費	2,508,240
その他	7,229
その他の業務費用	587,532
支払利息	225,628
徴収不能引当金繰入額	80,147
その他	281,757
移転費用	10,958,504
補助金等	2,075,734
社会保障給付	4,604,948
他会計への繰出金	4,265,449
その他	12,373
経常収益	1,162,249
使用料及び手数料	378,385
その他	783,863
純経常行政コスト	22,040,084
臨時損失	784,018
災害復旧事業費	148,790
資産除売却損	18,674
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	616,553
臨時利益	35,184
資産売却益	34,738
その他	446
純行政コスト	22,788,918

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,164,806	63,403,131	△ 36,238,325
純行政コスト (△)	△ 22,788,918		△ 22,788,918
財源	22,475,643		22,475,643
税収等	17,405,312		17,405,312
国県等補助金	5,070,331		5,070,331
本年度差額	△ 313,275		△ 313,275
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,566,166	1,566,166
有形固定資産等の増加		1,475,381	△ 1,475,381
有形固定資産等の減少		△ 2,694,682	2,694,682
貸付金・基金等の増加		1,060,832	△ 1,060,832
貸付金・基金等の減少		△ 1,407,696	1,407,696
資産評価差額	△ 107	△ 107	
無償所管換等	△ 4,669	△ 4,669	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 318,051	△ 1,570,942	1,252,891
本年度末純資産残高	26,846,755	61,832,189	△ 34,985,434

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,418,100
業務費用支出	9,361,788
人件費支出	4,015,087
物件費等支出	4,926,297
支払利息支出	225,628
その他の支出	194,775
移転費用支出	11,056,312
補助金等支出	2,173,483
社会保障給付支出	4,605,007
他会計への繰出支出	4,265,449
その他の支出	12,373
業務収入	23,177,088
税込等収入	17,419,955
国県等補助金収入	4,639,826
使用料及び手数料収入	379,669
その他の収入	737,638
臨時支出	148,790
災害復旧事業費支出	148,790
その他の支出	-
臨時収入	125,090
業務活動収支	2,735,288
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,194,653
公共施設等整備費支出	1,321,537
基金積立金支出	725,954
投資及び出資金支出	146,858
貸付金支出	304
その他の支出	-
投資活動収入	861,047
国県等補助金収入	305,415
基金取崩収入	453,759
貸付金元金回収収入	13,882
資産売却収入	87,991
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,333,606
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,553,166
地方債償還支出	3,534,032
その他の支出	19,134
財務活動収入	2,001,253
地方債発行収入	2,001,253
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,551,913
本年度資金収支額	△ 150,231
前年度末資金残高	658,803
本年度末資金残高	508,572
前年度末歳計外現金残高	136,239
本年度歳計外現金増減額	△ 6,096
本年度末歳計外現金残高	130,142
本年度末現金預金残高	638,714

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準による。
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。
また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

会計年度末における市場価値をもって貸借対照表価格としております。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

【有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）】

定額法を採用しております。

【無形固定資産】

定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

【退職手当引当金】

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

【損失補償等引当金】

該当ありません。

(6) リース取引の処理方法

【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理については、税込方式によっております。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
変更ありません。
 - (2) 表示方法の変更
変更ありません。
 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
 - (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
 - (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
 - (5) その他重要な後発事象
該当ありません。
- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
 - (2) 係争中の訴訟等
一般会計 民間企業 39,030千円
 - (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
 - (1) 対象範囲
【一般会計等の対象範囲】
一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
墓園事業特別会計
土地区画整理事業特別会計
 - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異ありません。
 - (3) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
 - (4) 表示金額単位
記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 13.6% |
| 将来負担比率 | 101.1% |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,080千円

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
一般会計 42,492千円

- (8) 過年度修正等に関する事項

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等
影響額等ありません。

- (2) 売却可能資産
- | | | |
|--------|-------|-----------|
| 事業用資産 | 土地・建物 | 122,491千円 |
| インフラ資産 | 土地 | 3,870千円 |

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当ありません。

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容
基金借入金（繰替運用）
財政調整基金 1,000,000千円

- (6) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

基準財政需要額に含まれる地方交付税措置のある地方債 29,830,529千円

- (7) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- | | | |
|--|--------------------------|--------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 | <input type="checkbox"/> | 31,255,051千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 | <input type="checkbox"/> | 0千円 |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 | <input type="checkbox"/> | 14,349,378千円 |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | | 1,078,021千円 |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | | 4,278,867千円 |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | <input type="checkbox"/> | 0千円 |
| ト. 連結実質赤字額 | | 0千円 |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | <input type="checkbox"/> | 0千円 |

- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の

- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合

(11) PFI事業に係る資産の金額

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

過去に投資を行った資産の現在価格を表します。

貸借対照表の固定資産と流動資産の短期貸付金と基金の簿価になります。

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。

流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額になります。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

1,627,310千円 【 業務活動収支＋投資活動収支＋支払利息支出 】

(2) 既存の決算情報との関連性

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,735,288千円
減価償却費	△2,508,240千円
投資活動収入の国県等補助金収入	305,415千円
賞与等引当金の繰入と戻入	△7,575千円
退職手当引当金の繰入と戻入	△216,089千円
徴収不能引当金の繰入と戻入	△7,714千円
未収債の期首・期末残高の差異	△126,883千円
資産除売却益	34,738千円
その他	93,986千円

純資産変動計算書の本年度差額 302,926千円

(4) 一時借入金

(5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	□2,508,240千円
賞与等引当金	□ 7,575千円
徴収不能引当金	□ 7,714千円
資産除売却損	18,674千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	63,281,852	2,259,182	1,413,039	64,127,996	30,530,312	1,338,283	33,597,684
土地	6,091,580	16,546	55,695	6,052,431			6,052,431
立木竹	0	0	0	0			0
建物	56,781,965	1,161,412	88,120	57,855,257	30,341,275	1,336,832	27,513,982
工作物	321,424	0	109,735	211,689	189,037	1,451	22,652
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86,882	1,081,225	1,159,489	8,619			8,619
インフラ資産	90,110,072	309,173	28,215	90,391,029	70,671,722	922,981	19,719,308
土地	369,684	111	3,571	366,224			366,224
建物	482,289	0	0	482,289	279,811	10,465	202,478
工作物	88,402,082	147,669	0	88,549,752	70,391,910	912,516	18,157,842
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	856,017	161,392	24,644	992,764			992,764
物品	3,692,037	95,716	123,144	3,664,609	2,556,352	246,343	1,108,258
合計	157,083,961	2,664,071	1,564,398	158,183,634	103,758,385	2,507,607	54,425,249

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,846,609	10,753,022	13,863,328	756,075	1,323,944	712,179	2,342,526	33,597,684
土地	2,184,703	870,077	807,700	115,997	322,462	190,976	1,560,516	6,052,431
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,661,059	9,874,202	13,049,529	623,391	1,001,482	521,204	783,115	27,513,982
工作物	0	7,070	0	15,582	0	0	0	22,652
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	847	1,672	6,100	1,105	0	0	△ 1,105	8,619
インフラ資産	18,404,278	788,110	1	222,680	106,205	118,944	79,090	19,719,308
土地	187,926	2,003	1	436	96,767	1	79,090	366,224
建物	17,132	178,323	0	0	7,023	0	0	202,478
工作物	17,206,455	607,784	0	222,244	2,415	118,943	0	18,157,842
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	992,764	0	0	0	0	0	0	992,764
物品	9,179	33,990	39,596	2,633	2,824	694,735	325,301	1,108,258
合計	22,260,066	11,575,121	13,902,925	981,388	1,432,973	1,525,858	2,746,917	54,425,249

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,474,807	2,712,990	10,357,765	2,737,712	1,065,206	1,178,636	2,675,217	23,202,333
業務費用	1,570,964	2,506,412	2,896,342	983,040	733,377	916,694	2,636,999	12,243,828
人件費	346,479	524,450	753,038	306,504	279,505	553,020	1,475,755	4,238,752
職員給与費	346,370	518,294	752,179	306,483	272,892	534,846	644,315	3,375,378
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	301,462	301,462
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	415,147	415,147
その他	109	6,157	860	21	6,614	18,174	114,832	146,765
物件費等	1,227,075	1,978,854	1,967,943	667,559	436,832	360,635	778,646	7,417,545
物件費	262,082	1,163,997	1,512,236	595,802	343,408	152,244	661,532	4,691,301
維持補修費	85,239	37,913	11,902	27,234	32,232	1,237	15,018	210,775
減価償却費	879,325	775,342	442,947	43,667	60,856	205,557	100,546	2,508,240
その他	429	1,602	858	857	336	1,597	1,550	7,229
その他の業務費用	△ 2,589	3,108	175,361	8,977	17,039	3,038	382,597	587,532
支払利息	0	0	0	0	0	0	225,628	225,628
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	80,147	80,147
その他	△ 2,589	3,108	175,361	8,977	17,039	3,038	76,822	281,757
移転費用	903,843	206,578	7,461,423	1,754,672	331,829	261,943	38,218	10,958,504
補助金等	34,049	28,220	379,420	961,143	257,246	252,769	162,887	2,075,734
社会保障給付	0	177,038	4,424,518	3,392	0	0	0	4,604,948
他会計への繰出金	864,634	0	2,657,401	789,740	74,500	8,091	△ 128,917	4,265,449
その他	5,160	1,320	84	397	82	1,083	4,247	12,373
経常収益	1,466	△ 3,303	△ 3,606	82	△ 64	0	1,167,674	1,162,249
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	378,385	378,385
その他	1,466	△ 3,303	△ 3,606	82	△ 64	0	789,289	783,863
純経常行政コスト	2,473,341	2,716,293	10,361,371	2,737,630	1,065,269	1,178,636	1,507,543	22,040,084
臨時損失	135,902	10,261	0	0	628,962	2,339	△ 610,000	167,464
災害復旧事業費	134,444	838	0	0	12,192	0	1,316	148,790
資産除売却損	1,457	9,423	0	0	330	2,339	5,125	18,674
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	616,440	0	△ 616,440	0
臨時利益	30,480	57	0	265	0	0	4,029	34,831
資産売却益	30,387	57	0	265	0	0	4,029	34,738
その他	93	0	0	0	0	0	0	93
純行政コスト	2,578,763	2,726,497	10,361,371	2,737,365	1,694,231	1,180,975	893,514	22,172,717

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
みずほフィナンシャルグループ	1,590	0.12	197	0.05	80	117	80
合計	1,590		197			117	80

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
橋本市文化スポーツ振興公社	100,000	231,443	57,050	174,392	100,000	100.00	174,392	0	100,000
水道事業会計	3,682,995	29,080,325	12,526,914	16,553,411	12,585,838	29.26	4,843,528	0	0
合計	3,782,995	29,311,767	12,583,964	16,727,803	12,685,838		5,017,920	0	100,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) テレビ和歌山	12,250	2,786,964	776,305	2,010,659	1,600,000	0.77	15,482	0	12,250	12,250
和歌山県農業信用基金協会	1,980	138,186,088	129,701,397	8,484,691	7,197,330	0.03	2,545	0	1,980	1,980
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	43,807,637	1,600,898	42,206,739	136,900	0.22	92,855	0	300	300
地方公共団体金融機構	6,200	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602,100	0.04	130	0	6,200	6,200
(公財) 和歌山県下水道公社	11,130	164,618	120,952	43,666	40,500	27.48	11,999	0	11,130	11,130
(一社) わかやま森林と緑の公社	50	15,691,774	15,622,454	69,320	14,810	0.34	236	0	50	50
(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	170	40,497	25,149	15,349	15,000	1.13	173	0	170	170
(公社) 畜産協会わかやま	303	126,193	77,066	49,128	21,986	1.38	678	0	303	303
(一財) 和歌山環境保全公社	1,510	4,456,853	92,488	4,364,366	100,000	1.51	65,902	0	1,510	1,510
(一財) 和歌山社会経済研究所	2,943	790,331	4,269	786,061	700,000	0.42	3,301	0	2,943	2,943
(公財) わかやま移植医療推進協会	135	58,539	323	58,215	56,000	0.24	140	0	135	135
(公財) 和歌山県緑化推進会	400	113,196	1,621	111,575	66,000	0.61	681	0	400	400
(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	6,821	895,885	15,405	880,480	455,166	1.50	13,207	0	6,821	6,821
合計	44,192	231,465,275	172,061,129	59,404,147	27,005,793		207,329	0	44,192	44,192

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,407,014	100,000	0	0	1,507,014	1,507,014
減債基金	5,862	0	0	0	5,862	5,862
地域開発整備基金	37,544	0	0	0	37,544	37,544
教育基金	46,351	0	0	0	46,351	46,351
消防団員等公務災害休業補償基金	1,020	0	0	0	1,020	1,020
公営住宅基金	11,319	0	0	0	11,319	11,319
福祉事業及び施設充実振興費基金	7,446	0	0	0	7,446	7,446
中山間ふるさと・水と土保全基金	21,523	0	0	0	21,523	21,523
旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	4,860	0	0	0	4,860	4,860
社会福祉事業基金	72,852	0	0	0	72,852	72,852
産業振興基金	41,271	0	0	0	41,271	41,271
地域づくり基金	502,858	300,000	0	0	802,858	935,310
温水プール事業基金	4,876	0	0	0	4,876	4,876
ふるさと応援基金	80,357	0	0	0	80,357	80,357
企業誘致対策基金	11,109	0	0	0	11,109	11,109
公共施設等管理基金	82,928	0	0	0	82,928	82,928
市民病院事業支援基金	400	0	0	0	400	400
岡潔顕彰基金	7,119	0	0	0	7,119	7,119
土地開発基金	35,977	0	167,595	0	203,573	203,573
住宅新築資金等貸付事業基金	90,588	0	0	0	90,588	90,588
墓園基金	120,584	0	0	0	120,584	120,584
森林環境譲与税基金	6,770	0	0	0	6,770	6,770
土地区画整理事業基金	81,933	0	0	0	81,933	81,933
合計	2,682,562	400,000	167,595	0	3,250,157	3,382,609

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	0	0	1,200	0	1,200
地域改善対策進学奨励金等貸与金	631	0	179	0	810
生活保護法返還金等	4,469	0	1,481	0	5,950
生活保護つなぎ資金貸付金	0	0	210	0	210
合計	5,100	0	3,070	0	8,170

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	223,069	6,469
進学奨学金貸与元金収入	1,872	0
生活保護つなぎ資金貸付金	180	0
小計	225,121	6,469
【未収金】		
税等未収金		
市税	152,085	14,311
分担金及び負担金	6,625	341
その他の未収金		
住宅使用料	22,657	2,696
学校給食費	1,719	944
民生費諸収入	2,024	0
墓地管理料	167	0
工事違約金	64	0
財産貸付収入	63	0
不法占拠損害賠償金	11	0
小計	185,414	18,292
合計	410,535	24,761

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	736	21
進学奨学金貸与元金収入	88	0
生活保護つなぎ資金貸付金	30	0
小計	853	21
【未収金】		
税等未収金		
市税	72,726	7,019
分担金及び負担金	7,174	142
その他の未収金		
民生費諸収入	3,866	0
学校給食費	2,004	209
住宅使用料	1,262	158
墓地管理料	97	0
特定教育・保育施設利用者負担額	64	0
財産貸付収入	36	0
その他	2	0
小計	87,231	7,528
合計	88,085	7,549

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	86,673	19,666	15,438	0	90,902
徴収不能引当金（流動資産）	4,358	3,191	0	0	7,549
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,848,655	415,147	199,058	0	4,064,744
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	293,887	301,462	293,887	0	301,462
合計	4,233,573	739,467	508,383	0	4,464,657

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立認定こども園施設整備費補助金	私立認定こども園運営団体	8,000	
	広域農道建設事業負担金	和歌山県	10,972	
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併浄化槽設置者	18,744	
	県営ため池等整備事業負担金	和歌山県	1,135	
	計		38,851	
その他の補助金等	橋本周辺広域市町村圏組合負担金	橋本周辺広域市町村圏組合	829,936	
	伊都消防組合負担金	伊都消防組合	216,782	
	橋本伊都衛生施設組合負担金	橋本伊都衛生施設組合	114,731	
	学童保育（児童クラブ）運営費補助金	学童保育所運営団体	173,584	
	その他		701,850	
	計		2,036,883	
合計		2,075,734		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	6,881,291	
		地方譲与税	241,906	
		利子割交付金	10,983	
		配当割交付金	50,751	
		株式等譲渡所得割交付金	26,476	
		地方消費税交付金	1,025,976	
		ゴルフ場利用税交付金	22,494	
		自動車取得税・自動車税環境性能割交付金	50,236	
		地方特例交付金	170,930	
		地方交付税	8,373,838	
		交通安全対策特別交付金	3,610	
		分担金及び負担金	225,022	
		寄附金	257,409	
		繰入金	64,390	
	小計		17,405,312	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	287,785
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	17,630
			計	305,415
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	2,767,316
			臨時収入として収納した国庫支出金	114,851
業務収入として収納した都道府県支出金			1,872,208	
臨時収入として収納した都道府県支出金			10,239	

			計	4,764,613	
			小計	5,070,028	
			合計	22,475,340	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	税込等			0	
			小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
				計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		303
				計	303
		小計		303	
	合計		303		
土地区画整理事業特別会計	税込等	繰入金		128,917	
		その他		△ 128,917	
			小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
				計	0
		経常的補助金			0
				計	0
		小計		0	
	合計		0		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,172,937	4,764,916	861,103	13,223,247	3,323,671
有形固定資産等の増加	1,475,381	305,415	1,140,150	29,816	0
貸付金・基金等の増加	1,060,832	0	0	1,060,832	0
その他	0	0	0	0	0
合計	24,709,150	5,070,331	2,001,253	14,313,895	3,323,671

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	508,572
合計	508,572